

日本の教育問題における分析手法としてのP.ブルデュー理論の有用可能性について

山本 準*, 岡島典子**

(キーワード: 文化資本, 文化的再生産論, ブルデュー, 言語社会化論, パンステイン)

1. 問題の所在

P.ブルデューはフランスの社会学者であり、その研究対象は社会構造や社会階層のみならず政治、経済から哲学、美術、思想史にいたるまで広範囲に及ぶ。その業績の中でも、階層社会の成立要因の概念のひとつとして広く認知されているのが「文化的再生産論」である。この論の詳細は後述するが、要約すると、個人を社会空間内に位置付け、さらにはその地位等が親から子へと継承されるための主たる要因となるものが「文化資本」であるというものである。また、個人が文化資本を身体化する過程においては、家庭環境と親の所属階層が大きな役割を果たすということ、さらに子どもが保有する各出身階層の文化資本には学校文化との親和性の有無が存在し、その差異が学校制度内における教育達成の決定作用となるという説は、階層間における学力差を説明する新たな理論として注目を集めた。

しかし、このような文化的再生産論は、わが国の教育問題の分析手法として、これまで用いられることは少なかったといえる。ブルデュー理論に関する理論研究は多いものの、ブルデューがフランスで実施した各階級における文化資本調査に準拠するかたちでの実証研究は、日本においては現在のところ少数である。

しかしながら、現在の日本は「格差社会」といわれ、教育の平等が保証されているといわれる教育制度とは矛盾するかのように、階層の固定化は進行しているという現実が存在する。また少子化・高学歴化が進行し、親の子どもへの教育期待は高まる傾向にある中、所属階層を決定づける根拠ともなる学歴（制度化された文化資本・後述）の生産の場でもある学校制度の果す役割を、これまで以上に慎重に検討する必要があるのではないだろうか。メリトクラシーを前提とする戦後の学歴社会に膠着感や疲弊感が漂う現在、階級論や決定論的要素を含有するブルデュー理論⁽¹⁾⁽²⁾を用いることで、これまでとは異なる教育問題の分析方法を見出すことが可能かもしれないと筆者は考える。

そこで本論では、まず教育社会学的視座からブルデュー理論を捉えた上で、日本におけるこれまでのブルデュー理論に依拠した先行研究を振り返り、ブルデュー理論の有用可能性について検証する。社会構造の中に隠蔽された権威や威信の在り様を分析したブルデューは、それらを支え再生産する場として「学校制度」を挙げているが、そのような彼の理論は日本の教育の現状分析にはなじまないのか、もしそうであるならば、どのような点が双方を隔てているのかを検討することは、わが国の「政策科学的な志向性がそもそも強い教育社会学の分野」（志水2003, 82）において一定の意義があると思われる。さらには、そのような両者の距離を埋めるために、国や文化背景等の相違を超えた、（全てとはいわないまでも）多くの文化資本の基礎となる「普遍的文化資本」とは何かを探ることも、本論の目的となる。

2. P.ブルデュー理論における教育社会学的視座

ブルデュー理論の検討に入る前に、まずは基本となる「文化資本論」と「文化的再生産論」について述べる。

2-1 文化資本論

一般的に認識されている「資本」とは、経済的利益を獲得するためのもととなる土地や工場等を意味する。しかし、近代社会成立以降は、このような物理的に譲渡可能な資本の世代間継承は制限を加えられたことにより、個人の地位達成には「その他の資本」が重要な意味を持つようになり、資本の概念は拡大することとなった。

*鳴門教育大学現代教育課題総合コース（社会学）

**元鳴門教育大学附属中学校講師 現同大学院研究生

この点に関してブルデューは、「分化した社会の構造と変動とを説明しようとするれば、資本が多様な形態をとりうるという命題を承認することが必要」(1992, 158-159) であるとし、資本の形態を(1)経済資本(2)文化資本(3)社会関係資本(4)象徴資本の4つに体系化した。

まず、(1)経済資本に関しては、いうまでもなく、土地や工場等の物理的に譲渡可能な資本である。

(2)文化資本は、ブルデュー理論の中でも重要な概念であり、経済資本と同様に利益や権威を生産するもととなる文化的能力のことを指す。なお、この文化資本には3つの形式があり、①身体化された文化資本②客体化された文化資本③制度化された文化資本に分類される。以下、それぞれの文化資本の特徴と具体例を挙げる。

- ①身体化された文化資本……幼少時からの学習や経験を通じて身につけた資本であり、一般的には教養や個性として受容されるもの。立居振舞い、言葉遣い、論理的思考の有無、趣味(センス)など。
- ②客体化された文化資本……物として可視化が可能な正統的文化財。絵画、書籍、美術品、ピアノなど。
- ③制度化された文化資本……行為者が獲得した文化的能力が学校制度内等で測定され、社会的に認証されたもので、主に労働市場で影響を及ぼす。学歴、各種資格など。

(3)社会関係資本は、社会において個人が属する集団で築いた人間関係を指し、その人間関係から利益を生む可能性を持つ資本である。一般的には「人脈」と呼ばれているものであり、ブルデューはこの資本について「もしもの場合には役にたつ『援助』を与えてくれるかもしれない社交関係の資本、上流社会の信用をひきつけ獲得し、それによって顧客たちをもひきつけ獲得するためにしばしば欠かせない名誉と尊敬の資本、そしてたとえば政治家の世界では現金という形をとるかもしれない資本」(1979, I 185) としている。さらには、「顕在的あるいは潜在的な資源の総和」であり、「制度化された人間関係、互いに面識があり会釈し合う関係の持続的なネットワーク」を通して「動かすことのできる資本や権力の総和」であるとも述べている(1992, 158)。

(4)象徴資本は、個人の社会的評価や威信を高める要因となる資本であり、例えば職業や肩書、学歴等から立居振舞い、さらには身につけるような保有財に至るものまで、いわゆる「ステータスシンボル」と呼ばれる有形無形の獲得財を指す。またこの資本は、上述の(1)~(3)の資本がいずれもとりうる形態であり、これらの獲得財が他者の「種別的論理を認める知覚カテゴリーを通して把握されたとき」(1992, 158)、象徴資本となるのである。

なお、これらの4つの資本は、(4)でも述べたように、各自独立したものではなく、それぞれの資本が他の資本に転化する。そしてその中でも、能力主義・業績主義が基本原理である近代社会においては、学歴資本を基軸とする文化資本こそが、経済面のみならず、社会的地位や威信などの利潤獲得を最も期待できる資本となる。学歴資本は労働市場で高い価値を有するため、就職という形で経済資本や社会関係資本に転化され、さらには象徴資本の形態をもとることになるのである。また、獲得された学歴資本は出身階層とは無関係であり、個人の能力や努力によって獲得された公明正大な資本として認知されるという特徴も持つといえる。

2-2 文化的再生産論

このように、近代以降、個人の地位達成条件として文化資本は不可欠なものになったのであるが、社会の基本原理が能力主義・業績主義であるにも関わらず、個人の地位達成と出身階層の相関関係は、厳然たる事実として存在する。

経済資本とは異なり、文化資本は(客体化された文化資本を除き)世代間において物理的譲渡は不可能なもののはずである。平等な学校制度の下、人は自らの才能を生かし、努力を重ねることで学歴や資格を得て、能力に応じた地位を獲得してゆく……そこには、親世代からの文化資本を無条件で継承できる要素は可能な限り排除されている。しかし、それにもかかわらず、現実には、高学歴の親の子どもは高学歴となり、社会的地位の高い親を持つ子どもは親同様の地位を獲得してゆくような現象(さらにはその逆もまたしかり)が当然のように存在し、世代間の階層の再生産が根強く見られる^③のはなぜなのか。

「努力すれば報われる」はずの社会における、出身階層と社会的地位の間にみられる強い相関関係——この矛盾を解くキーとなるのが、ブルデューの「文化的再生産論」である。ブルデューは、階級の再生産過程において文化資本が多大な影響を与えていることを、フランスにおける大規模な調査で明らかにした。彼は、各階級の構成員が保有する文化資本の種類や量を詳細に調査し、階級間の文化資本の差異こそが階級の再生産を促すとし、さらにはこの再生産過程を主として媒介するものが学校制度であると論じたのである。

ブルデューによると、上位階層の子どもは、幼少時より書籍や美術品などの正統的文化的財に囲まれ、美術館や博物館を訪れたり、クラシック音楽や演劇などの正統的文化に触れ、生育環境のなかで論理的思考や正統的言語能力等の文化資本を身につけてゆく。そして就学後においては、彼らの文化資本と相性のよい正統的文化を伝達する機関である学校制度に違和感なく溶け込み、教育達成を実現してゆくというのである。つまり「文化的再生産論」とは、上位階層集団が保有する正統的文化資本を親世代から継承した子どもが、他の階層の子どもよりも有利な立場で高い学歴を獲得し、親世代と同様の上位階層に位置付けられてゆく過程をさしたものと見える。

となると、自明の理として、下位階層の子どもには上記とは異なる現象が見られることはいうまでもない。下位階層集団の文化資本は学校制度との親和性は低く、なおかつその資本総量も少ないため、この階層の子どもたちの学校制度への適応は困難なものとなるのである。

なお、今筆者は「文化資本を親世代から継承した子ども」と記述したが、先に「文化資本は（客体化された文化資本を除き）世代間において物理的譲渡は不可能」とも記した。ここに文化資本継承の最大の特徴が存在する。つまり、立居振舞いや趣味志向、言葉遣い等の「身体化された文化資本」は物理的には譲渡不可能であるものの、各人の生育環境において、長い時間をかけ親から子へ、一般的には「個性」という形で、身体化された状態で譲渡されてゆくのである。しかもこの継承は、継承する側・される側にも自覚がない場合が多く、社会における認識もまた同様である。そのため、各階層の子どもの学校制度への適応の要因は、出身階層ではなく、個人の生得的な能力や努力の差と捉えられがちとなる。学校機関は「正統的文化の伝達」とともに、入学試験等の「選別」もまたその機能に含むが、各階層の子どもたちは、学校的成功・不成功を無意識に「個人の能力や努力の差」と受けとめ、自身の人生を左右する選別の背後に隠された社会的出自による不平等には気づきにくいという点が、文化的再生産論が提示する最も重要な命題であるといえる。ブルデュー理論によれば、階級の再生産は文化資本を媒介として、半ば隠蔽的に行なわれてゆくのである。

3. 研究史

ブルデュー理論に依拠した教育社会学的分析は、わが国においては1980年代以降本格化したが、2000年以降、研究数は減少傾向にある。この点に関して志水は、「ブルデューのセオリーが、そもそも秩序破壊的であるから」とし、エスタブリッシュされた研究者にとっては、ブルデュー的視点が「煙たく」感じられるのかもしれないと論じている。また、もうひとつの原因として、「教育学、あるいは社会科学全体を通じて観察される（と私が感じる）、『社会と教育の関係をマクロに問う視点の衰退』という事態と関連している」（2003, 82-83）点を挙げている。

とはいえ、1970年代から30年あまりにわたり社会学の分野で大きな影響を与えてきたブルデュー理論に依拠した先行研究の知見は、ある程度は蓄積されているため、以下で、「理論的アプローチ」と「実証的アプローチ」それぞれの主な先行研究を紹介し、わが国でブルデュー理論がどう受容されてきたのかという点について検証する。

3-1 理論的アプローチ

ブルデュー理論に関する理論的アプローチを試みた先行研究としては、難解とされるブルデュー理論⁴⁾を読み解き、解説をしたものがまず挙げられる。代表的なものとしては、文化的再生産論を論じたブルデュー著『再生産—教育・社会・文化』（1970）の翻訳者でもある宮島喬の『文化的再生産の社会学—ブルデュー理論からの展開』（1994）がある。本著で宮島は、ブルデュー理論の解説とともに、日本の大学生を対象に文化的再生産に関する共同調査を行ない（1987・1991～92）、ブルデュー理論と日本の現状との照合を試みている。また同様のものとしては、ブルデュー理論の集大成ともいえる『ディスタンクシオン』（1979）の翻訳者でもある石井洋二郎が同書を解説した『差異と欲望—ブルデュー「ディスタンクシオン」を読む』（1993）があり、フランスと日本におけるそれぞれの社会構造や文化的背景の類似点や相違点について論じている。

さらに、ブルデュー理論は教育社会学の分野においてインパクトをもって受容されたため、学力および学歴と階層を関連づける論文等のなかで、その理論について言及されているものは数多い。また、文化資本の概念も浸透しており、ブルデュー理論とは言及していないまでも、子どもの家庭環境や幼少時の経験等と学力との関係は、教育社会学の重要なひとつの視点となっている。しかしながら、ブルデュー理論が論文等で登場するのは、あく

までも理論の紹介に留まる場合が多く、日本の教育問題や事例をブルデュー理論を使い、論じたものは少ない。その意味においては、文化資本の変換メカニズムの中に遠隔学習を位置付け考察した荊谷の理論的分析（1993）は、ブルデュー理論の適用方法を示唆した貴重な分析であるといえる。

一方で、ブルデュー理論に対する理論的言説には、否定的なものも多い。たとえば、ブルデュー理論および日本のブルデュー理論研究に対し、薬師院は、文化的再生産論を「理論的には全く誤り」であるとし、「ブルデューらが告発しているのは、相も変わらずメリトクラシーの欠如にすぎない」と述べている（2001, 237）。さらには、ブルデュー理論に依拠した日本の研究に関しても、ブルデュー理論と同一ではないとし、「家庭で相続される文化的財産が鍵である以上、日本でも、貧困問題が激減したところで、メリトクラシーは実現されなかったという現状把握」は「表面的な指摘」にすぎず、「選抜が特定の文化を基準にしているから、メリトクラシーが実現しないのではないのだ。正しくは、人々をメリトクラティックな選抜で差異化する過程の方が、文化なる格差を自律的に産み出しているということである」と論じている（2001, 240）。

また、文化的再生産論を論ずるときに繰り返し問われるのが、“そもそも日本には、階層社会に根差した文化は存在するのか”という論点である。ブルデューの母国であるフランス社会や、ブルデューと同様に階級文化と再生産の関連性について論じたB.バースティンの母国イギリス社会などは、排他的な支配者集団による階級文化が存在するが、日本はそうではないという立場からの否定的言説は多い。たとえば竹内は、日本には「国民文化（日本人らしさ）＝文化の同質性」が存在し、国民文化はどのような階層集団も習得可能だと説く（1995）。つまり、わが国の文化の階層的中立性から、学校文化＝支配者層の文化という説は成立しないという論である（竹内 1995, 荊谷 1995）。

前述したように社会階層の固定化はさらに進行しているという現実が存在するにもかかわらず、「日本は階層間の流動性の高い社会である」という認識が一般的なのは、このような各階層に受容される大衆文化の影響力が一因となっているのかもしれない。加えて、（ブルデュー理論的観点からは不備があるとしても）メリトクラシー的システムを基本とする学校選抜制度も、日本の“一億総中流意識”や“平等幻想”の支柱となり、以上のような社会的背景が、ブルデュー理論が日本社会の分析手法として受容されにくかった要因であるとも考えられる。片岡はこの点について、文化の階層性や差異化の仮説がわが国でも検証されているにもかかわらず、日本においては「文化的再生産論はリアリティに乏しいもの、日本にはあてはまらないという言説が根強く存在」し、文化的再生産論を「研究する以前に、すでに答えが用意されている感があった」とも述べている（2002, 30, 40）。

3-2 実証的アプローチ

ブルデュー理論に依拠した実証的アプローチに関しては、階層論的観点からのものはSSM調査（社会階層と社会移動全国調査）のデータに基づく研究が主なものとなる。1955年から10年ごとに行なわれているSSM調査では、1975年から文化活動に関するデータが加えられたことによって、ブルデュー理論と日本の現状を、統計的に照合する研究・分析が増加した。また、SSM調査以外の、各研究機関や研究者によるブルデュー理論に依拠した実証的研究も存在する。

まず、文化資本論的観点からの主な実証研究としては、文化資本とライフスタイルの関係の分析（白倉 1997）、文化的オムニボア（文化的寛容性）論（片岡 2002, 2003他）⁵⁾、文化・消費ライフスタイルを五種類に類型化した分析（中井 2011）、文化資本による社会階層の再定義（近藤 2011）、文化資本量による階層分化の分析（磯・竹ノ下 2015）などがあり、これらは個人の文化活動や文化的趣味と社会的階層との関係を捉えたものである。

一方、文化的再生産論的観点からの主な研究に関しては、女子高生を対象とした、出身家庭の親の文化資本と本人の進学アスピレーションとの関係の分析（宮島・田中 1984）や、大学生が保有する文化資本と階層の分析（藤田・宮島・秋永・橋本・志水 1988, 宮島・藤田・志水 1991, 藤田・宮島・加藤・吉原・定松 1992）、両親の読書文化資本と芸術文化資本が高校生の教育アスピレーションに与える影響の分析（片瀬 2005）などがある。また、小中学生を対象とした家庭の文化的環境が学業不振に及ぼす影響の調査（荊谷 2008）も、文化的再生産論の実証例のひとつといえるだろう。

しかし、あくまでもブルデュー理論に準拠してこれらの先行研究を振り返ると、日本における研究は、ブルデュー理論とは異なるいくつかの特徴があることに気づく。

そのひとつは、「階層ごとに特徴を持つ文化資本の量や種類が個人の社会的地位達成の要因となるだけでなく、その文化資本は子どもへと継承され階層が再生産されてゆく」というブルデュー理論が、わが国の研究においては、①出身階層ごとの文化資本の種類や量の特徴の分析と②親の文化資本や経済資本と子どもの学力等の関

連性の分析の大きく二つに分化する傾向があるという点である。このことに関して清水は、①文化活動的研究と②地位達成的研究がうまく結びつかないまま併存し、独立したものとなっているとし、その原因を「文化資本概念に対する理解が十分でなく、それゆえ実証研究の場で取り扱われるべき文化資本が必ずしも適切なものではなくてしまったことによる」(1994, 264)と論じた。

もうひとつの特徴は、日本では、さまざまな文化的活動や文化的財の序列の決定基準が曖昧になりがちであるという点である。例えばブルデューは、詳細な調査をもとに各階級における趣味を「贅沢趣味(ブルジョワ経営者層)」「インテリ趣味(知識人層)」「必要趣味(労働者階級)」に分類したが、日本においては必ずしもこのような傾向はあてはまらないという実証結果が出ている。日本では、独自の特徴を持つ労働者階級の趣味は存在せず、大衆文化趣味が各階層の共通文化として見られるのである。この点について、文化的オムニボア論を提唱した片岡は、「大衆文化が階層の壁を越えて広がった日本社会では、文化的再生産論の理論的前提である文化的排他性仮説(=支配階級つまりエリートは、異質な階級集団の文化である大衆文化をきらうため、文化による排除を行なう)は成立しない。文化的排他性仮説の前提のもとで、文化による差異化や卓越化が意味を持つというのがブルデューらの立場であるが、この前提が日本では妥当しない」(2002, 34)と論じている。

伝統的文化からアニメやアイドルまでが各世代で愛好されるような、多様性が尊重されるわが国の文化的特徴から鑑みると、「上品である」とか「余裕のある」とか「非日常的な」と感じさせる文化的活動は確かに存在するであろうが、それが「卓越化した」「際立った」という印象を他者に与え、ひいてはそこに階層間の壁を強烈に感じさせるほどの文化的活動は存在しないとも考えられるのである。

3-3 日本においてブルデュー理論適用を阻むもの

以上、ブルデュー理論がわが国においてどのように受容されてきたかを簡単に振り返ったが、ブルデュー理論そのものの難解さに加え、フランスと日本という歴史的・文化的背景の異なる社会において、「文化」という概念をキーに社会を分析する事の難しさを痛感せざるを得ない。文化資本とされるものが各階層によってある程度の特徴を持ち、またその文化資本は個人の社会的威信や評価に結びつき、さらにはそのような文化資本が世代間継承を通じて階層の再生産を促すというブルデュー理論は、われわれが日常生活の中でもしばしば意識せざるを得ない現実を理論的かつ実証的に体系化したものであり、ゆえに「実感を伴う理論」であるといえるだろう。しかし、実際にその文化資本を、ブルデュー理論と齟齬のない形で日本において規定し測定することは、困難を伴う。

例えば、ブルデューが個人の保有する文化資本を測る目安としてあげている「クラシック音楽鑑賞」や「美術館へ行く」「骨董店で家具を買う」などの文化的活動や、「ピアノ」「絵画」「車」などの文化的財、さらには「好きな画家」「好みの食べ物」「よく聴く音楽」などの趣味嗜好を、そのまま日本の文化資本を測る指標として使用することは、文化的背景が異なる以上あり得ないことである。となると、文化資本を測定するためには、他者との関係において卓越化や差異化の決定に作用するような、社会的に認知されたわが国独自の文化的活動や文化的財を選定する必要があるのだが、その指標の妥当性は常に問題となる。

無論、各先行研究においては、具体的な文化資本の選定は慎重に行なわれ、理論的根拠も提示されてはいる。しかしながら、前述したように、わが国の文化的活動や文化的財は階層間ではっきりと区切られるような特徴もなく、さらには日本独自の文化資本の測定指標を設けるにしても、そこにはどうしても研究者の恣意的判断が介在せざるを得ないという指摘もある。また、国民の中流意識や平等意識は、たとえそこに現実とのズレが存在しているとしても根強いものがあり、自身の所属階層や文化的不平等に対する意識の希薄な国民性を鑑みれば、ブルデューと同様の方法論に基づいた調査を実施したとしても、明白な実証結果は得られない可能性もある。

さらには、清水が「文化的活動と社会的地位との間に相関が見られるとしても、前者が後者を規定しているという関係が示されない限り、文化的活動が地位達成過程の上で資本として機能しているとは言えない」(1994, 270)と述べているように、さまざまな市場において、どのような文化資本が、どのような形で「資本」として成立しているのかということ、どう立証するかという大きな課題も存在するのである。

以上のように、文化資本論や文化的再生産論は充分に「実感を伴う理論」ではあるものの、ブルデューがフランス社会を対象に実証したと同様の、日本の社会構造や教育問題を鮮やかに描き出すような方法論は、未だ模索の途中であるといえる。

4. 日本の教育問題に対するブルデュー理論からのアプローチ

4-1 普遍的文化資本について

これまで、ブルデュー理論と先行研究の知見を振り返ってきたが、教育社会学的観点からブルデュー理論を捉える場合、その核心となるのは「どのような文化資本が教育達成に最も強く影響を与えるのか」という点であろう。個人の保有する文化資本の性質により教育達成が左右されるのであれば、学校制度のなかで最も威力を発揮する文化資本を抽出し、その影響力を正しく測定する方法論を確立する必要がある。

なお、この問いは、すべての文化資本の基軸となる文化的能力を選定することとも重なるだろう。学齢に達した子ども（日本の場合は満6歳）が保有する文化資本とは、すなわち生育環境の中で身につけた「身体化された文化資本」に他ならない。そして、この「身体化された文化資本」のうち、学校制度内で有用的に活用できる能力こそ、個人の教育達成を約束し学歴獲得へと導き、ひいては他の資本への転化の可能性を高めることとなるからである。

では、学校制度内において教育達成条件に最も有効で、文化資本の「もと」となるような文化的能力があるとなれば、それはどのようなものであろうか。それは個人の出身階層に根差した要素を持ち、かつ所属集団から継承した身体化された能力であり、学校制度内のみならず、社会生活において生涯にわたり有利（もしくは不利）な資本として機能し続ける文化的能力である。そして以上のような点を考慮すると、これらの条件に該当するものは、個人が学齢年齢に達するまでに生育環境の中で獲得する「言語能力（資本）」であるとはいえないだろうか。

なお、言語を習得するという行為そのものに、歴史的背景や文化的背景の差異はない。フランスであろうと日本であろうと、いつの時代であっても、われわれは自身の属する社会的空間で使用されている言語を習得し、その言語で思考するとともに他者との関係を築く。そこには、使用言語の違いこそあれ、言語能力が個人に与える社会学的意味に大きな違いはないはずである。また、個人が身につけた言語能力は、所属階層の文化的要素を刻印されたものであり、その言語能力（話し方、抑揚、アクセント、語彙の選択、文の構成等）は、他者にその人となり強く印象づける作用を持ち、個人を社会的空間の中に位置付ける重要な要素となるだろう。さらには、言語は他者とのコミュニケーションのみに使用されるのではなく、われわれが絶え間なく行う思考という行為とも直結する。個人の社会的経験を思考へと昇華する、その回路を繋ぐものこそ言語なのである。

以上のような特徴を持つ言語能力であるからして、それが秀でたものであれば、他者との差異化・卓越化を生み出すことは明白である。多くの語彙や複雑な文法を身体化し、それを活用しながら論理的思考を行なうことができる言語能力に優れた個人は、何かを体験したとき、そこで感じたことを言語で巧みに処理し、「何をどう感じたのか」を論理的に構築し、時にはそれを他者に向けて表現することが可能となる。俗に「頭のよい」「機転が利く」「趣味がよい」とみなされるような要素は、この言語能力と大いに関連性があると思われるのである。

実際、ブルデュー自身も、文化資本の概念を構想する以前の段階で「言語的有利さ」という用語で言語能力の概念を登場させており、言語能力を文化資本概念を構成する基軸として捉えていた⁶⁾。また彼はその後も、『教師と学生のコミュニケーション』（1965）、『話すということ—言語的交換のエコノミー』（1982）等において、言語能力が有する社会学的意味について、主に教育社会学的観点から繰り返し考察をしている。

なお、筆者は今“言語能力が有する社会学的意味”と記したが、ブルデュー理論における言語能力の概念は、単に学校制度における教育達成のための道具として登場するわけではない。これはブルデュー理論に限らず、社会学においては、言語を道具的手段としてのみ取り扱うことはないといつてよい。

例えば、ブルデューは言語能力を以下のように定義づける。

「〔言語〕能力とは相手に耳をかたむけさせる力でもある。言語は、単なるコミュニケーションの手段でも知識の手段でさえもなく、力の一手段である。人は、単に理解されるだけでなく、信じられ、服従され、尊敬され、一目おかれることをもとめる。それゆえ、能力のまったき定義は、発言の権利、すなわち権威づけられた権威の言語活動である正統的言語活動への権利ということになる。能力とは、受容を強要する力を暗に意味している」（1977, 20）⁷⁾

以上のようなブルデューの定義を、宮島は「所与の社会的状況との関係のなかで正統な言語を、正統な仕方でもちいる能力と定義されるであろうし、当の場のなかでの選別作用に効果的に対応しうる能力として意義づけら

れる」とした上で(1994, 94), 言語は道具的なものとしてとらえられる一方で, 話し手の属する地位を示すものとして受けとられ, 価値評価イメージの付与によりひとり歩きをするという点から, 「二重の意味でかなり異なる位置を占める」(1991, 11)と論じている。

また, ブルデュー同様, 言語能力が学校制度を通して階級の再生産を促すことを論じた社会学者 B.バーンステインは, 言語について以下のように述べている。

「社会学は, 社会の成員の相互作用から生起し, その成員の固有の特質とは別のものとして行動を統制, 指示する関係の統合体系(orders)というものが存在するのだと, たえまなく主張してきた。(中略)社会学者はまた, 社会統合体系を形づくる社会形式, 社会形式間の相互関係, それにその変化に影響をおよぼす要因について研究してきている。この場合, 言語は社会統合体系に対して統合的な現象として, 時にはまた分割的な現象として, それを通して文化の伝達が行なわれる主要なプロセスとして, 社会的遺伝子の担い手として理解されているのである」(1971, 150)

つまり, 社会学的観点から捉える言語とは, 個人が有する能力にとどまらず, 社会における支配構造を維持・再生産する「社会的遺伝子」として機能するという点である。そして, この「社会的遺伝子」である言語(能力)がその威力を最初に発揮する場こそ, 正統的かつ権威的言語が支配し, 正統的文化の伝達と選別の役割を担う「学校制度」であるという点において, バーンステインとブルデューの理論は一致を見るのである。

4-2 言語能力に関する先行研究

それでは, 以上のような概念で言語能力が捉えられる時, それは学校制度の中でどのような過程を経て, やがて言語“資本”へと転化してゆくのだろうか。まずは, 言語と学校制度内における教育達成の関係性およびその背景に潜む階級的現実について論じたブルデューとバーンステインの実証研究について, 簡単に述べておく。

ブルデューは, パリの大学生を対象に言語能力の調査を行ない, 学生らの出身階級ごとに言語能力に差異があり, 上流階級出身の学生特有の言語能力が学生生活への適応を促進していることや, 彼らの(成績や人物評等の)大学における高評価に強い影響を与えていることを立証した。一方, 地方出身や中流階級以下の出身である学生たちは, 学校文化とは親和性の低い言語能力を有する故に, 大学生活での様々な場面での不利・不適応が見られた⁽⁸⁾。ブルデューは, 民衆のことばの特徴は「表情の豊かさ, 表現主義」を挙げ, 「直接, 個別事例から個別事例へ, 例証から比喩へと飛び移ったり, からかい, あけすけな陽気さ, 好色などによって, ことごとしい大仰な話やいかにも誇張された感情を遠ざけるといった傾向」のなかに現れ, 「そしてそれは, 客観的外示と主観的内示の分離や, 実際に見られたものと見る観点次第で変わるものとの分離を行うという社会的諸条件が完全に与えられたためしのない階級に特有の, 存在の様式と言表の様式をなしている」とし, 民衆のことばにおける社会的背景について論じている(1970, 147-148)。

一方バーンステインは, 中産階級と労働者階級の子どもが身につけたそれぞれ言語能力(言語使用のパターン=コード)の特徴を分析し, 学校文化との親和性を指摘した。彼は, 労働者階級の子どもが身につけるコードが「限定コード」のみであることに対し, 中産階級の子どもは「精密コード」と「限定コード」の二つのコードを保有するとした。なお, 限定コードとは, 家族や仲間内など特定の集団や特定の状況において通用する主観的でインフォーマルな言語運用法であり, 対し精密コードとは, 集団や状況を特定せず, どのような場面においても通用する客観的・抽象的なフォーマルな言語運用法である。そして, 「精密コード」に基づいて教育活動が行なわれる学校制度においては, 二つのコードを使い分けることが可能な中産階級の子どもが適応しやすい一方で, 「限定コード」しか保有しない労働者階級の子どもは教育達成が困難であるとした。

彼は, 限定コードについて, 「このコードの統語上の可能性が限定されていることは, 言語によって論理的な順序や強調点を伝えるうえでは困難をもたらす。言語計画機能は縮小されるから, 話しことばのつながりには混乱や分裂が多くなる。思考も多くの場合計画された順序を追ってすすめられるということではなく, しばしばつぎはぎされたものになる」(1971, 167)と分析し, さらに「限定コードによってもたらされる実際の影響は, 潜在する言語能力を低下させ, 応答の具体的記述的なレベルの適切性を高め, より程度の高い範囲における一般化能力を抑制することである」(1971, 113)として, 限定コードの弊害を示唆した。そして, コード運用と生得的知能は無関係であると強調したうえで, 「したがって, 低いクラスの労働者階級の子どもたちが見せる相対的に遅い進歩とは, 言語過程をとおして子どもたちに伝達される文化的遅進の一形態といえるであろう」(1971, 169)

と論じ、学校的成功に出身階級によって刻印された言語運用能力が大きく影響を与える可能性を提示したのである。

以上のふたつの理論に共通するのは、「人はその所属階級により独自の言語能力（言語コード）を幼少時より体得する」という点と、その「体得した言語能力の種類により、学校的成功が左右される可能性が高い」という点である⁹⁾。よって、日本においても、もし両者が論証したと同様の状態が存在するのであれば、出身階層による不平等は存在しないという前提で成り立つわが国の教育制度に一石を投じるものとなるだろう。

そこで、上記の命題を論証する手がかりとして、日本の先行研究において、言語能力に着目した実証的アプローチを紹介する（表1）。ただし、その数は決して多くはなく、また、それぞれの先行研究を統合するような統一的理論や方法論も形成されるには至ってはいない。しかし、それでもなお、言語資本論に基づく学力格差の実証結果は貴重なものであり、ブルデュー理論をわが国の教育格差問題に適用する手がかりとなるはずである。

なお、これらの先行研究の多くは、ブルデュー理論およびバーンズティン理論に準拠して行なわれた調査であるが、命題とされているのは、「言語能力は学校制度内において文化資本として機能しているのか」および「階層により異なる言語コードは存在するか」の2点が主である。そして、各調査の実証結果を総合的に判断すると、ブルデュー理論・バーンズティン理論同様、言語能力には階層による差異が存在し、わが国の教育制度内においても、その能力の優劣が学校的成功の要因の一つとなっているのではないかと推測できるのである。

ただし先行研究においては、ブルデュー理論・バーンズティン理論からは観点のズレがみられるものもある。例えば、中野の作文分析による階層別コード調査は、その調査対象が東京近郊と僻地の児童であり、異なる言語コードが確認されたとはいえ、その要因は地域性に拠るものではないかという印象を与えられる(1974)。また、大阪府科学教育センター乳幼児プロジェクトの被差別部落地区における子どもたちの「言語のおくれ」に関する調査は、幼児の言語コードの身体化の立証という点では興味深いものの、被差別部落地区の子どもたちの「話しことば（制限コード）」優越の要因を、部落地区の内部同質的な共同体的性格としたことで、特定地域社会の歴史的・文化的背景の分析結果に帰着してしまい、言語資本の身体化過程の普遍性の実証には至っていない(1987)。また、母親のしつけ場面の言葉かけの分析においては、言語コードによる子どもの社会化の面ではなく、母親のアイデンティティ確立の面に重点が置かれ、論が展開されている(石戸 1989)。

さらに、先行研究の多くは、調査対象が、児童らの学力差がある程度発現する小学校高学年以上からとなっている。その要因としては、日本における言語資本調査が、「学校制度内における文化資本としての言語資本」および「階層別言語コードの立証」にあったためであろう。例えば、ブルデューや宮島・藤田らは、言語資本とそれに伴う文化的再生産の立証のために大学生を調査対象としたが、大学生ともなれば、言語資本といえるまで完成した言語能力を有している可能性が高く、その活用は学科試験のような場面のみならず、日常生活においても顕現化し、階層間での差異は抽出しやすいと判断したと考えられるのである。

しかしながら、階層別の学力および学歴調査はこれまで繰り返し行なわれ、そこには明らかな格差があることは既に立証されていることでもある。さらに、その格差に言語能力が影響を与えている可能性があるならば、次の段階で立証が必要となるのは、低年齢を調査対象とした言語資本、つまり、生育環境の中で身体化した言語能力を携え、一斉に学校制度をスタートさせる就学期到達前後の子どもたちの言語資本の調査ではないだろうか。

言語能力の獲得が生育環境に依拠するならば、調査対象として就学期前後の子どもたちを見逃すわけにはいかない。なぜなら、調査対象の学年が上がるほど、生育環境以外の要素、たとえば学校生活等の中で身につけた二次的言語能力も調査に影響を与える可能性が高まるからである。この点に関して前馬は、先行研究は高学年以上の児童を対象に行なわれており学校教育の影響を考慮することができていない点を指摘し、自身の言語資本調査では学校教育の影響を除去するために、調査対象を小学一年生とした旨を述べている(2011)。

なお、就学期前後の子どもたちの言語能力測定の重要性は、先行研究からも導くことが可能である。たとえば、中学・高等学校の生徒を対象に言語資本の再生産を分析した吉川は、親世代においては言語能力の階層差は存在したものの、それが（一部のエリート層を除き）子世代へと継承されていないことを明らかにした(1996)。つまり、中学・高校段階では階層による言語能力の差異は見られず、文化資本論および文化的再生産論の仮説はここで一端崩れることになるのである。しかし、宮島・藤田らの大学生を対象にした同様の調査では逆の結果が得られており、大学生段階では言語能力の資本化と再生産が再び確認されている。この点に関して吉川は、「言語能力と出身階級の関連がみとめられない限り、この後の過程は文化的再生産ではなく、学校教育システム内での『生まれ変わり』⁽¹⁰⁾の過程であるとみなされざるをえない」(1996, 45)と論じているが、仮に「生まれ変わり」とい

う現象が存在するのであれば、その有無を確認するという意味においても、就学期前後の子どもを対象とした言語能力の測定とその後の追跡調査は必須であるといえるのである。

年	研究者	調査対象	調査内容	調査結果	論文タイトル
1974	中野	東京近郊・僻地・都内 婦国学級の5・6年生 計27名	作文の分析による 書きことばにおける 階層別コード調査	日本にも異なる言語コードが存在し、各々の状況での言語使用における階層差は、量的ではなく質的な差異を要因とする。	「階層と言語—教育社会学における言語研究の位置づけ—」
1987	大阪府科学 教育センター乳幼児 プロジェクト		被差別部落地区の 子どもたちの「言語 のおくれ」に関して	対象地区の子どもらは、「話しことば（限定コード）」が優越しているが、それが低学力の原因とは断定できない。	『学力保障と解放教育』
1981	東 柏木 ヘス	大規模な日米比較調査	母親の子どもへの 関わり方と知的能力 発達に関連	日米とも高階層の母親は言語的発達を促している。家庭内における精密コードの支配度が、学校的成功に影響を及ぼす。	『母親の態度・行動と子供の知的発達：日米比較研究』
1989	石戸	関西の4幼稚園の186 名の母親	母親の階層別しつけ 言葉調査	しつけ言葉をめぐる階層差は日本にも存在するが、あらゆる局面において発現するとは言い切れない。	「母親のしつけ理念とアイデンティティ」
1990 1992	宮島 藤田他	首都圏および全国の四 年制大学の学生（文 系）1367名、1118名	ブルデュー＝パス ロンの調査に準拠 した調査	ブルデュー調査と同様、学生の社会的出自による言語能力の優劣により、学生生活の適応・不適応がみられる。	「日本における文化的再生産—経験的アプローチから」他
1996	吉川	西日本の市立中学3校 県立高等学校4校 父・母からも有効回答 を得られた688サンプ ル	語彙テストによる 言語資本の再生産 分析	言語資本の豊かな親子間のみ世代間継承がみられるが、それ以外の層にはみられない。また、言語能力の階級による差異は存在しない。	「言語資本による文化的再生産—現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察—」
2011	前馬	大阪の公立小学1年生 （同一中学校区内）93 名とその保護者	「物語作り」調査 によるコード分析	精密コード獲得には、親職業、兄・姉の有無、母子家庭が関連する。発達の差、性別、親学歴、読書環境等は直接の相関はない。	「日本における『言語コード論』の実証的検証—小学校入学時に言語的格差は存在するか—」

表1 言語資本（能力）と階層の関係に着目した実証分析

それでは、就学期前後の幼児・児童の言語能力を、どのように測定すればよいのだろうか。

ひとつの目安として、小学校段階における国語に関する意識調査および「読解力」に関する調査のデータを提示する。ただし、筆者が最重要と考える小学低学年時の学力調査データはほとんど存在しない。低学年段階では試験などの選別による学力差が発現しにくいこと等がその理由と考えられる。よって、低学年児童に対しては教科学習への意識調査が中心となり、学力調査に関しては高学年以上の児童生徒への調査結果が主となるが、これらをもとに、小学校段階における言語能力が学校教育システムの中でどのような影響を与えているのかについて探る一端としたい。

まず、低学年児童の教科学習への意識調査であるが、学研教育総合研究所が行なった調査(2018)⁽¹¹⁾において、小学1年生の16%が国語を「嫌いな教科」であると回答している。調査は9月に実施されており、入学から半年後の時期にあたるが、まださほど学校教育システムからの影響を受けていないと思われる小学1年生の16%が、国語に対して苦手意識を持っているということは注目に値する(なお、小学2年以降も国語嫌いの傾向は増加し、小学生全体の約2割が国語に苦手意識を持つことが判明している)。

無論、国語への苦手意識が言語能力の低さと直結していると判断するのは早計である。しかし、言語資本論においては、教科書の文章や教員が授業等で使用することばや文法—つまり「学校的言語」と、児童の保有言語のコードに齟齬がある場合、教育達成の阻害要因となるとされている。国語は学校的言語を最も象徴する教科であることを考慮すると、少なくとも、小学1年生の16%の児童に関しては、保有言語コードに起因する学校教育への不適応が疑われるといえる。

なお、一般的に、授業への適応度の調査においては授業内容の理解度が問われる。しかし、例えば、授業が「分からない」と答える児童の「分からない」という回答は、「授業内容が分からない」という意味で答えているとは限らない。言語資本論に立脚すれば、それは学習内容が理解できないのではなく、その以前の段階、「先生のことばや教科書のことばが分からない」という意味が含まれる可能性も否めないのである。バーンステインがいうところの「限定コード」しか保有しない児童からすれば、「精密コード」に支配された学校的言語は、異質の言語であるといえる。さらに、上記のような言語コード不適応状態の児童の学年が進んでいくと、やがて彼らがどのような教育達成状況に置かれることになるかは想像に難くない。

一方で、学校的言語と自然に慣れ親しむことのできる言語コードを保有していれば、すべての教科の成績等に直結する⁽¹²⁾だけではなく、学校生活の充実や、ひいては教育達成への意識、学習へのかまえにも影響を与える可能性があると推測できる。そこで次は、小学5年段階の児童の言語能力の高さと、他の教科学習や学校制度において必要とされる総合的能力との関連についての調査結果を見てゆく。

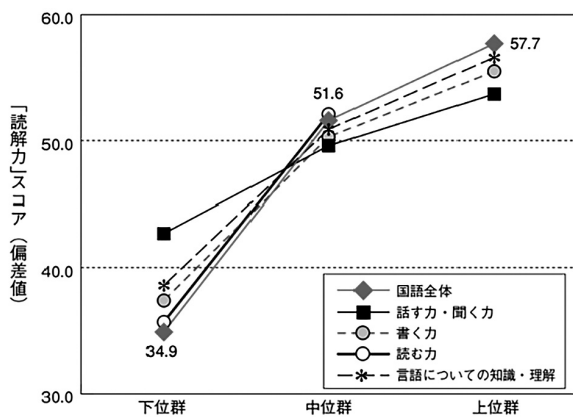


図1 「読解力」と「国語」の関係

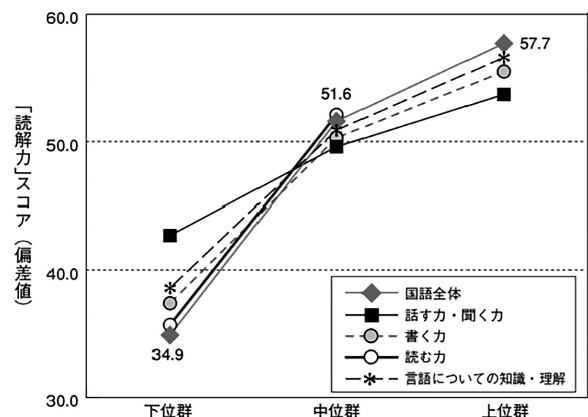


図2 「読解力」と「算数」の関係

ベネッセ教育総合研究所「『読解力』を育てる総合教育力の向上にむけて—学力向上のための基本調査2006」より⁽¹³⁾

図1～4は、ベネッセ教育総合研究所による「読解力」に関する調査結果である(2006)。なお、この調査では、「読解力」を単に国語の教科学習の成果と捉えるのではなく、総合的かつ複合的な力として捉えている。田中は、上記の調査分析に先立ち、「『読解力』は、『認識力』『思考力』『表出力』を含む複合的な力である」、「『読解力』は、『教科学力』『学びの基礎力』および『社会的実践力』の合成学力として発現する」(2006, 14)と仮説を立てたが、このような「読解力」の捉え方は、言語資本の概念に非常に近いものであるといえる。

そのような観点のもとに行なわれた調査の結果は、大変興味深いものである。図1、図2は、児童の「読解力」と教科学力との関係を表したものであるが、「読解力」は国語のみならず、算数等の他教科の学力にも影響を与えていることが明らかとなった(なお、中学2年対象の調査でも同様の結果が出ている)。

続いて、「読解力」と、「合成学力(学びの基礎力・社会的実践力)」の発現の関連性の分析である。

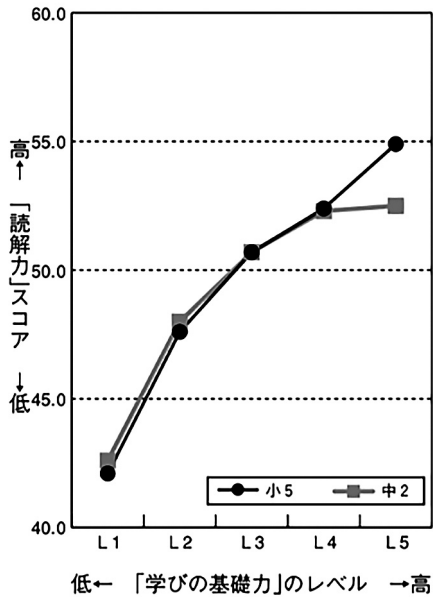


図3 「読解力」と「学びの基礎力」との関係

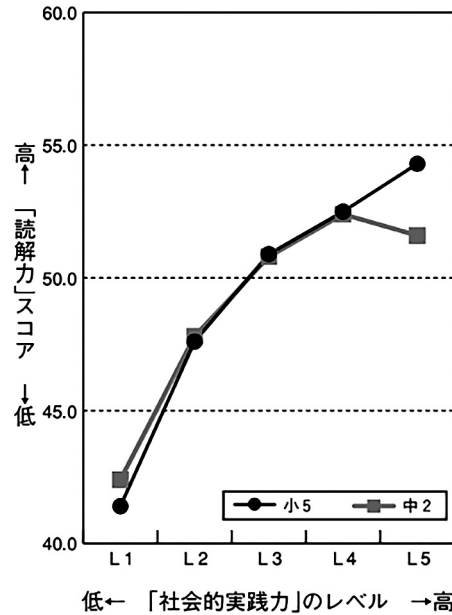


図4 「読解力」と「社会的実践力」との関係

ベネッセ教育総合研究所「『読解力』を育てる総合教育力の向上にむけて—学力向上のための基本調査2006」より

図3における「学びの基礎力」とは、教育達成に必要と思われる児童の資質や学習へのかまえであり、図4における「社会的実践力」とは論理的思考力を備え、社会の一員としての自覚を持ち、何事にも積極的に取り組む姿勢を指す。それぞれの分析指標の詳細については本論では割愛するが、以上のような実践力と「読解力」の間には相関関係がはっきりとみられる。

なお、以上のデータは、あくまでも特定の調査が設定した「読解力」概念に基づく分析結果に限定してのものであるため、言語資本と学校制度における教育達成の因果関係が完全に立証されたわけではない。しかしながら、この調査における「読解力」概念は言語資本のそれに近いものであり、調査結果を見る限りにおいては、読解力上位層は学力方面のみならず、論理的思考能力、知的好奇心、他者との関係構築等において秀でた性向を示している点は、読解力＝言語資本の重要さを示唆するものではあるといえる。そしてこのような資本を保有している児童は、小学段階以降も学校制度に適応し、自らの言語能力を存分に活用してゆくことになるだろうと推測出来るのである。

4-3 言語資本および文化的再生産論立証の方法論

以上、日本での言語能力に関連する先行研究や各種調査を紹介してきたが、先行研究数はあまりにも少なく、ブルデュー理論を有用するための方法論は未だ確立されていないといわざるを得ない。しかし、先行研究の知見を鑑みれば、文化資本論および文化的再生産論は、日本の教育の現状分析の方法論として充分有用可能ではないかと筆者は考える。

そこで次は、「教育達成に影響を与える言語資本は出身階層によって不均等に分布しており、学校的平等は完全には機能してはいない」という仮説をわが国の教育の現状と照合するためには、どのような方法での調査が有効なのかを検討してゆきたい。

以下に、言語資本による文化的再生産過程の実証調査を行なう場合に不可欠と思われる観点を5つ挙げる。調査対象として設定したのは学齢到達期前後の子どもでもある。また、以下に記す5つの観点は、1つの調査にすべて含まれる必要はなく、むしろ言語資本による文化的再生産過程の実証は、複数の調査に分散する形で行なうことが適切であると思われる。なぜなら、以下の観点は、これまでブルデュー理論の適用を困難としてきた要因そのものであり、障壁ともいえるものだからである。よって、まずは先行研究で実施困難であった点や、見逃されがちであった観点等をひとつずつ克服してゆきながら、複数の調査結果を総合的に判断しながら命題に接近してゆくのが現実的であると思われる。

①就学前後の子どもの言語能力の測定方法の確立

読み書きがまだ充分ではない年齢の子どもの保有する言語コードをどのようにして測定するのかという点は、言語資本調査において最も大きな課題であるといえる。言語能力とは語彙の豊富さなどの量的なものではなく、文法や構文などの言語運用に基づくものであると指摘されており(バーンステイン 1971, 中野 1974), 単純な国語テストのような指標のみでは測れないものである。また、言語能力であるからには、話すという行為や、他者の話を聞き取り理解する行為の中にも行為者特有の言語コードが発現するはずであり、その測定も必要となる。さらには、行為者の言語運用から他者がどのような印象を受けるかという点も、その能力には含まれるだろう。

バーンステインがイギリスにおいて実施した言語コード(英語)の測定方法を、そのまま日本語に援用することに無理があることはいうまでもないが、わが国で実施する調査項目は、日本語の特性や文化的背景に基づいた相互コミュニケーションの特徴などに基づいて構成されたものでなければならない。また、学齢到達期前後の子どもは、同じ学年であっても最大12か月の出生時期の差があり、当然そこには言語運用の発達度の差もあるはずである。子どもたちの言語能力の差が身体化された言語能力に由来するものなのか、単に発達段階における差なのかの判断も重要である。

先行研究においても試行錯誤の跡がうかがえるように、学齢到達期前後の子どもの言語コード分析の方法論は未だ発展途上の分野であり、言語社会学の理論だけではなく、言語学や発達心理学等の知見も導入しながら、慎重に検討する必要があるだろう⁽¹⁴⁾。

②調査対象の生育環境および保護者の言語資本の調査

親から子どもへの言語資本の継承の立証は、文化的再生産論における核心ともいえる部分である。しかし、これまでの調査では、母親のしつけ時の言葉かけや養育態度に焦点を当てたものはあったものの、その目的は子どもの知的発達への影響を測るものであり、文化的再生産を命題としたものはほとんどなかったといえる。言語資本と階層、さらには親子間の言語コードの継承過程を立証するとなれば、親保有の言語コードの確定と言語的相互行為場面における子どもへの関わり方を調査する必要が生じるが、そのために最も有効と思われる各家庭への参与観察は、調査に要する時間やプライバシーの問題等が生じる恐れがある。とはいえ、可能な限り、これまでのアンケート調査や語彙テストからもう一步踏みこんだ調査方法を考える必要があると思われる。

③歴史的・文化的背景の影響が最小限となる地域の厳選

調査対象者の居住地域の選定に関する問題であるが、先行研究では、都市部と僻地の比較や、被差別部落地区での調査等、地理的・歴史的・文化的背景の特殊性と言語能力の結びつきを考察するものが主であった。しかし、階層別言語コードの世代間継承を確認するためには、その調査対象地域は、特殊な背景を持つことのない、社会階層分布が平均的な場所を厳選しなければならない。具体的にいえば、同一地域に各階層が一定数以上分布しており、学校や学校外教育施設等において子どもたちの教育環境に極端な偏りがない地域(ただし家庭環境における教育環境の差異は除く)を選定する必要があるといえる。

④調査対象のサンプル数

先行研究では、そのサンプル数の少なさをゆえに、論文中に「言語の一側面しか捉えられていない」(前馬 2011, 244), 「この調査はあくまでサンプル数の少ないケーススタディであるから、第一次的仮説を引出す作業にすぎない」(中野 1974, 149)等の記述が見られる。階層別言語コードを立証するにあたり、各階層に該当する調査対象の数が少数であれば、調査結果が調査対象者個人の能力に帰結されかねない。このような状況を避けるには、かなりのサンプル数が必要であることは明白である。

例えば、文化資本と階級文化との相関を調査したブルデューは、「十分に均質な社会単位ごとに慣習行動や意見がどのような違いをみせるかを分析するには、かなり多くの人々の資料が必要だった」とし、その調査対象は1,217名に達した(1979, I 501)。また、バーンステインの言語コード調査においては、15~18歳までの2つの集団を調査対象としたが、1つの集団は両親の教育程度や職業が一致する労働者階級の男子被験者61名、もう1つの集団はパブリックスクールに通う中産階級の男子被験者45名、さらには、彼らに対して行なった結果と比較するために選ばれた309名の労働者階級(男子被験者と同一テストを実施)の被験者も加えると、計415名が調査対象となっている(1971)。このように、言語資本の普遍性を実証するためには、調査対象者の数も重要な調査条件となるのである。

⑤調査対象となった子どものその後の追跡調査

子どもたちが出身階層特有の言語資本を有し、その保有言語資本により学校的不平等が発生すると仮定するのであれば、学齢到達期前後の子どもの言語コードを測定するだけでなく、その後の教育達成度等の追跡調査が必要であろう。先行研究からは、日本でも階層別に異なる言語コードが存在すると判断できそうではあるが、これらの言語コードが学校制度の中で「資本」として実際に優位に働くのかという点、さらには、学校制度を通過してゆくなかで、前述した「生まれ変わり」現象が生じ、保有言語資本による不利は克服されていくのかという点の確認は必須である。さらには、教育機関を卒業後の追跡調査を行なうことで、文化的再生産の過程が立証されることとなる。

以上の五点であるが、これらの条件を満たす実証分析となると、かなり大規模かつ精密なものとなり、さらには追跡調査のための時間も要するため、個人の研究者が実施することの困難さを感じざるを得ない。先行研究が、文化資本論や文化的再生産論、また言語資本論に基づく調査に取り組みながらも、それらをまとめ上げ、体系化するに至っていないことも、これらの調査における障壁ともいえるものに起因していると考えられるのである。

5. 結び

本論では、ブルデューの文化資本論および文化的再生産論を適用することで、日本における階層別の教育的不平等を実証することが可能なのではないかという立場から、その方法論について検討を重ねた。特に、文化資本の中の言語資本に注目し、バーンステインの言語社会化論も援用しながら、階層別の言語コードの測定と学校制度内におけるその影響力に関する本格的な調査を強く提案した。

本論における言語資本による文化的再生産のようすを模式化したものが、以下の図5である。

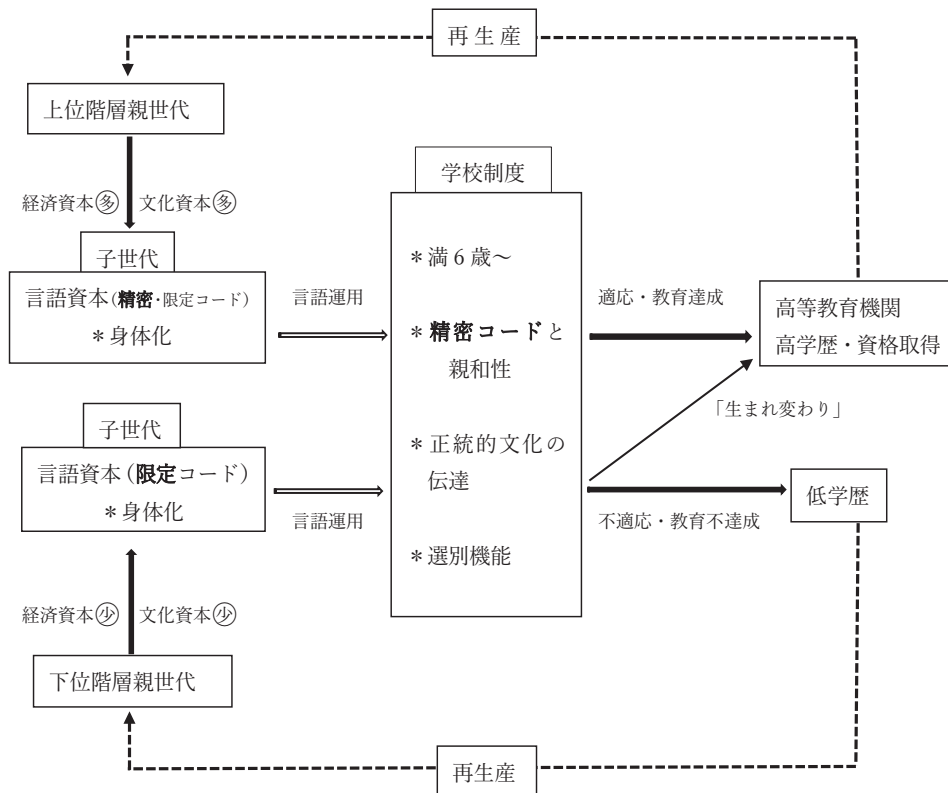


図5 言語資本の種類別文化的再生産のパラダイム

しかしながら、ブルデュー理論を日本の状況にあてはめ、上記のような再生産過程を立証するためには、数多くの調査条件を克服しなければならないことは、重ねて強調したい。実際、ブルデューも『ディスタンクシオン』（1979）における文化的再生産の分析においては、前述の基礎調査（1,217名）の他、論証のために必要な様々なデータとして、主にINSEE（国立統計経済研究所）や文化庁研究調査局によるアンケート結果を用いている。その結果、間接的ながらも、調査対象者は各項目においてそれぞれ2,000～6,000名以上、一般家庭の調査対象世帯は約1,300以上という膨大なデータを分析に使用することが可能となった。階層研究や学力調査においては、均質で安定的な数値を得るため可能な限り多くのサンプル数が必要なことはいうまでもなく、調査対象者の確保や経費の面も含め、公的研究機関等の協力は欠かせない。幼少期に身体化された文化資本と階層の再生産の本格的調査を強く推奨するとともに、その調査は、先行研究の知見も生かした上で、大規模なプロジェクトとして立ち上げる必要があるだろうというのが本論の結論である。

なお、2015年に実施された「OECD生徒の学習到達度調査(PISA2015)」⁽¹⁵⁾において、日本の生徒の読解力の平均点は前回より22点も下回り、順位も参加72の国や地域の中で、8位にまで低下した（前回調査では1位）。このことを受け、次期学習指導要領（2020年）では、教育段階および教科を越えて、言語能力を高めることが重要目標の一つとされることとなった。2016年12月21日に中央教育審議会によって出された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」では「教科等を越えたすべての学習の基盤として生まれ活用される資質・能力」として「言語能力」が挙げられ、「読解力を支える語彙力の強化や、文章の構造と内容の把握、文章を基にした考えの形成など、文章を読むプロセスに着目した学習の充実、情報活用に関する指導の充実、コンピュータを活用した指導への対応など、学習指導要領の改訂による国語教育の改善・充実を図っていくこと」が提言された。このことから言語能力の育成は、今後、学校教育現場においてさらに促進されていくことは間違いないといえる⁽¹⁶⁾。

ただし、その促進は、児童生徒全体の言語能力の向上のみに注力するものではない。言語能力が、学校制度内のみならず、社会的空間においても資本として機能し、個人の社会的成功を決定する要因となることはもはや明白であるといえるだろう。そのような現状の中、その資本の源流ともなる保有言語資本の差異によって学校的不平等が存在する可能性がわずかにでもあるのであれば、その実態をつまびらかにすべきであり、まずは保有言語資本と教育達成の関連性を明らかにすること、そして次の段階では、教育達成に有利となる言語資本を「持つ子ども」と「持たざる子ども」の差を、可能な限り縮小させる何らかの措置をとる必要があるのではないだろうか。

しかしその一方で、言語習得の平等を目指す対策として最も安易な策を取ろうとすれば、それは幼児の言語習得過程、つまり家庭教育の自律性に踏みこむことになりかねない。ここに、言語資本は教育達成に直結するにもかかわらず、その資本の基礎形成は幼少期の家庭環境に委ねられるため、学校制度で取り得る策には限界があるというジレンマが存在する。小学校入学時において学校的言語（精密コード）に初めてさらされる子どもたちの救済を行わずして完全な学校的平等の実現はないとはいえ、その対応策は非常にセンシティブな問題を含んでいるのである。この点に関して、荻谷は、「このように教育を通じて階層分化が固定・維持されたとしても、そうして生まれる格差は、もはや家庭の経済力によって生まれるものではない。これまで以上に、文化の差がものをいう。経済的な格差が、教育の機会を左右していた間は、奨学金政策をはじめとする財政的な援助によって、教育の平等化をある程度図ることができただろう。しかし、家庭の文化の違いとなると、ことはそう簡単に解決出来なくなってくる」とし、「家庭で伝達される文化の違いが決め手になる。そうだとすれば、子育ての自由を保障しつつ、教育における平等を実現することは、論理的にみて解決のむずかしい問題である。そのことに、私たちがやがていやおうなく実感させられるかもしれない」と述べている（1995, 212・214）。

加えて、階層間学力問題に関して忘れてはならないのは、“階層間における学力格差はそもそも何を原因としているのか”，という根本的な問いである。これに対する仮説は諸説あり、文化的再生産論のみがその答えではない。主なものとしては、①知能遺伝説、②家庭環境説、③学校教育過程説、④文化的不連続説、⑤機会構造説があげられる。文化的再生産論は④にあたるものの、②と③の要素も含むように、教育達成の原因はそれぞれが複雑に関連性を持ち、階層間の学力格差を生み出していると考えるのが妥当である（藤田 1987）。となると、文化的再生産論に準拠する階層間学力調査は、同問題における諸論にも影響を与えうる可能性もあり、最終的には他の論における知見とも連動する形で実証をすすめていく必要があるだろう。

SSM 調査をはじめとする階層分析の結果からも明らかなように、教育問題のみならず、日本の社会の現状は決して平等でも公平なものでもない。にもかかわらず、これまでわが国は、教育の機会均等という社会全体の幻想ともいえる思い込みの中、児童生徒全体の教育効果の向上を目指してきた。無論その努力は、PISA等の国際的な学力調査などからも大きな成果として現れている。しかし、そのような教育立国ともいえるわが国の教育効果向上の影で、一部の子どもたちは不平等に分配された各々の文化資本をバックグラウンドに携えながら、これまで厳しい選別を受け続けてきた可能性があるのである。もし日本が、これからも教育の平等を前提に能力主義的教育制度を維持してゆくのなら、まずは脆弱な言語資本（および文化資本）しか持たない子どもたちに目を向け、彼らの教育プログラムや支援体制を確立すべきである⁽¹⁷⁾。出身階層によってスタートラインから不利を被る子どもたちをなくすことこそ、日本における真のメリトクラシー的學校制度の実現となり、ひいては教育全体のレベル向上にも結びついてゆくはずである。

最後に、既出のように、ブルデューの実証調査に対する批判は、日本において今なお根強いものがある。このことに関して、彼はインタビューで、「私の分析をもっぱらフランス的だという理由で却下する人たちは(中略)、もっとも大切なのは結果それ自体よりも、むしろその結果が獲得されるプロセスなのだ、ということがわかっていません。『理論』とは、『理論的論争』を要求するものではなく、その理論を実際に利用することを要求する研究プログラムです。実際に使ってみてこそ、その理論の一般性の主張に対して、理論を限定したり、異なった理論をつくりだしたり、ということができるとです。(中略)じゅうぶんに構成された特殊事例は、もはや特殊事例ではありません」と語っている。さらには、研究の目的のひとつは、どの時代にも妥当する不変事項を発見し、相対的に安定していて持続可能な構造のあいだに成り立つ関係の集合を発見することだ、とも述べている(1992, 111・112)。

教育達成への言語能力の関与が注目を集めている今こそ、ブルデュー理論を実際に利用し、実際に使ってみるという挑戦に、筆者は日本における潜在的な教育格差問題の発見・解決の可能性を見出したいのである。

〈引用参考文献〉

- Bourdieu, Pierre & Passeron, Jean-Claude, “Les Héritiers: Les étudiants et la culture”, Paris: Minuit, 1964.(=石井洋二郎監訳、戸田清・高塚浩由樹・小澤浩明訳『遺産相続者たち—学生と文化』、藤原書店、1997.)
- Bourdieu, Pierre & Passeron, Jean-Claude & De Saint-Martin, Monique, “Rapport pédagogique et communication”, Paris: EHESS-Mouton, 1965.(=安田尚訳『教師と学生のコミュニケーション』、藤原書店、1999.)
- Bourdieu, Pierre & Passeron, Jean-Claude, “La reproduction”, Paris: Minuit, 1970.(=宮島喬訳『再生産—教育・社会・文化』、藤原書店、1991.)
- Bourdieu, Pierre, “L'économie des échanges linguistiques”, *Langue Française*, 34, mai, 1977.
- Bourdieu, Pierre, “La Distinction”, Paris: Minuit, 1979.(=石井洋二郎訳『ディスタクシオン—社会的判断力批判—』I & II, 藤原書店、1990.)
- Bourdieu, Pierre, “Ce que parler veut dire: L'économie des échanges linguistiques”, Paris: Arthème Fayard, 1982.(=稲賀繁美訳『話すということ—言語的交換のエコノミー』、藤原書店、1993.)
- Bourdieu, Pierre, “The Social Space and the Genesis of Groups”, *Theory and Society* 14(6), 1985.
- Bourdieu, Pierre, “Choses dites”, Paris: Minuit, 1987.(=石崎晴己訳『構造と実践—ブルデュー自身によるブルデュー』、藤原書店、1988.)
- Bourdieu, Pierre & Wacquant, Loïc J. D., “Réponses: pour une anthropologie réflexive”, Paris: Éditions du Seuil, 1992.(=水島和則訳『リフレクシヴ・ソシオロジーへの招待—ブルデュー、社会学を語る』藤原書店、2007.)
- Bourdieu, Pierre, “Raisons pratiques: Sur la théorie de l'action”, Paris: Éditions du Seuil, 1994.(=加藤晴久・石井洋二郎・三浦信孝・安田尚訳『実践理性—行動の理論について』、藤原書店、2007.)
- Bernstein, Basil, “Theoretical Studies Towards A Sociology of Language”, London: Routledge & Kegan Paul Ltd, 1971.(=萩原元昭編訳『言語社会化論』、明治図書、1981.)
- ピエール・ブルデュー、加藤晴久編、『ピエール・ブルデュー—1930-2002』、藤原書店、2002.
- 東洋・柏木恵子・R.D.Hess, 『母親の態度・行動と子どもの知的発達: 日米比較研究』、東京大学出版会、1981.
- 石井洋二郎, 『差異と欲望—ブルデュー「ディスタクシオン」を読む』、藤原書店、1993.
- 石戸教嗣, 「母親のしつけ理念とアイデンティティ」柴野昌山編『しつけの社会学』、世界思想社、1989, 106-132.

- 磯直樹・竹ノ下弘久, 「現代日本の文化資本と階級分化 — 1995年 SSM データと2015年 SSM データの多重対応分析 —」『2015年 SSM 調査報告書 8 意識 I』, 2018, 17-37.
- 片岡栄美, 「階層研究における『文化』の位置 — 階層再生産と文化的再生産のジェンダー構造 —」『年報社会学論集』15, 2002, 30-43.
- 片岡栄美, 「『大衆文化社会』の文化的再生産 — 階層再生産・文化的再生産とジェンダー構造のリンケージ」石井洋二郎・宮島喬編『文化の権力 — 反射するブルデュー』, 藤原書店, 2003, 101-135.
- 片瀬一男, 『夢の行方 — 高校生の教育・職業アスピレーションの変容』, 東北大学出版会, 2005.
- 栂谷剛彦, 「学習の跳躍 — 遠隔教育における学習と文化資本の変換 —」『教育学研究』60 (3), 1993, 9-17.
- 栂谷剛彦, 『大衆教育社会のゆくえ — 学歴主義と平等神話の戦後史 —』, 中公新書, 1995.
- 栂谷剛彦, 『学力と階層 — 教育の綻びをどう修正するか』, 朝日新聞出版, 2008.
- 近藤博之, 「社会空間の構造と相同性仮説 — 日本のデータによるブルデュー理論の検証 —」『理論と方法』26 (1), 2011, 161-177.
- 志水宏吉, 「『再生産』という眼鏡 — ブルデューと日本の教育」石井洋二郎・宮島喬編『文化の権力 — 反射するブルデュー』, 藤原書店, 2003, 65-85.
- 清水亮, 「文化資本と社会階層 — 文化的再生産論の日本的展開に向けて —」『ソシオロギス』18, 1994, 260-272.
- 白倉幸男, 「文化的再生産とライフスタイル」『行動計量学』24 (1), 1997, 37-47.
- 竹内洋, 『日本のメリトクラシー — 構造と心性』, 東京大学出版会, 1995.
- 田中博之, 「子どもの『読解力』を育てる教育を創造する」『「読解力」を育てる総合教育力の向上にむけて — 学力向上のための基本調査2006』, 2006, 4-15. <https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3231>
- 中井美樹, 「消費からみるライフスタイル格差の諸相」佐藤嘉倫・尾嶋史章編『現代の階層社会 1 — 格差と多様性』, 東京大学出版会, 2011, 221-236.
- 中野由美子, 「階層と言語 — 教育社会学における言語研究の位置づけ —」『教育社会学研究』29, 1974, 146-160.
- 橋本健二, 「ブルデューと現代の階級・階層研究」石井洋二郎・宮島喬編『文化の権力 — 反射するブルデュー』, 藤原書店, 2003, 351-369.
- 橋本健二, 「現代日本の階級構造と階級間移動」『2015年 SSM 調査報告書 3 社会移動・健康』2018, 123-147.
- 藤田英典, 「『階層と教育』研究の今日的課題」『教育社会学研究』42, 1987, 5-23.
- 藤田英典・宮島喬・秋永雄一・橋本健二・清水宏吉, 「文化の階層性と文化的再生産」『東京大学教育学部紀要』27, 1988, 51-89.
- 藤田英典・宮島喬・加藤隆雄・吉原恵子・定松文, 「文化の構造と再生産に関する実証的研究」『東京大学教育学部紀要』32, 1992, 53-87.
- 部落解放研究所, 『学力保障と解放教育』, 解放出版社, 1987.
- 前馬優策, 「日本における『言語コード論』の実証的検討 — 小学校入学時に言語的格差は存在するか —」『教育社会学研究』88, 2011, 229-250.
- 宮島喬・田中佑子, 「女子高校生の進学希望と家族的諸条件 — 『文化的』環境を中心として」『お茶の水女子大学女性文化資料館報』5, 1984, 41-59.
- 宮島喬, 「文化的再生産論の展開」宮島喬・藤田英典編『文化と社会 — 差異化・構造化・再生産』, 有信堂, 1991, 3-20.
- 宮島喬・藤田英典・志水宏吉, 「現代日本における文化的再生産過程 — ひとつのアプローチ」宮島喬・藤田英典編『文化と社会 — 差異化・構造化・再生産』, 有信堂, 1991, 153-204.
- 宮島喬, 『文化的再生産の社会学 — ブルデュー理論からの展開 —』, 藤原書店, 1994.
- 薬師院仁志, 「学歴社会と選抜 — メリトクラシーと差異化 —」柴野昌山編『文化伝達の社会学』, 世界思想社, 2001, 220-242.
- 吉川徹, 「言語資本による文化的再生産 — 現代日本社会における説明力と適用範囲についての一考察 —」『ソシオロギ』41 (1), 1996, 35-49.

〈注釈〉

- (1)ブルデュー自身は、自身の仕事は階級概念を含めていわゆるマルクス主義に逆らって構築されたもの(2002, 28)であり、「社会階級なるものは、実在しない」(1994, 32)とし、理論的な概念としての階級を「同じような位置を占め、同じような諸条件に置かれ、同じような条件づけに従い、同じような性向と利害をもちやすく、したがって同じような諸実践を生み出し、同じような立場をとりやすいような、諸主体の集合」と定義し、「紙の上の階級」と論じた(1985, 725, 橋本健二訳)。この点について橋本は、ブルデュー理論において理論的階級は「現実中存在する階級ではなく、その可能性を示したものにすぎない」とし、階級の範囲や境界というものは、あらかじめ理論によって与えられるものではなく形成されるものであり、「こうしてブルデューは、一方ではあらかじめ理論によって互いに対立するものとして与えられたカテゴリーとしての階級概念、他方では対立のない連続体としての階層概念という、二者択一状況を克服したのである」と論じている(2003, 358)。なお、本稿においては、主として日本の社会学で受容されている「階層」というタームを使用し、ブルデュー理論の引用等においては、従来の翻訳に従い「階級」という語を使用することとするが、その意味するところは双方ともに上記のブルデュー理論に準拠したものであるとする。
- (2)ブルデューは、決定論に関しては、「社会化を論じない社会学者はひとりもいません。そんな人がいたら、それは社会学者ではありません。つまり社会学者は誰もが決定論の観念を受け容れているのです」(2002, 28)と語っている。
- (3)1955年から10年ごとに行われているSSM調査(社会階層と社会移動全国調査)において、1955年から2015年までの世代間移動分析において判明したのは、「近年、父親と同じ階級に所属する人の比率は上昇している」(橋本 2015, 140~141)という事実である。
- (4)本稿では、便宜上“ブルデュー理論”という記述を行なうが、ブルデューの研究はパスロンらとの共同調査のものも多く存在する。ただし文化資本論、文化的再生産論は一般的にブルデュー理論として受容されているため、本文中ではブルデューの名前のみ記述する。著作が共著の場合は、引用参考文献一覧においてその旨を記す。
- (5)オムニボアとは雑食性という意味で、上位階層に位置する高学歴の日本人男性はハイカルチャーのみならず、漫画、カラオケ、競馬等の大衆文化にも親しむことが明らかとなっている。一方、女性の場合は高学歴であるほどハイカルチャー志向であり、文化的オムニボアの傾向は弱い。このような高学歴女性が育児を通してハイカルチャー的文化資本を子どもに継承する点が、日本における文化的再生産の特徴であるとされる(片岡 2002, 2003)。
- (6)ブルデューが「文化資本」という用語を使用するのは『再生産』(1970)以降である。しかし、それ以前の『遺産相続者たち』(1964)に「言語の有利さ」という用語が登場しており、後の文化資本概念の基本となる理論が展開されている。また、文化資本概念登場以降も、言語能力への言及時は「言語資本」という用語が頻繁に使用され、ブルデューの教育社会学分野研究におけるタームとして、「言語」は欠かせないものとなっているのである。
- (7)宮島訳(1994, 94)による。
- (8)ブルデュー、パスロン・ジャン＝クロード、『遺産相続者たち—学生と文化』、藤原書店、1964。
ブルデュー、パスロン・ジャン＝クロード、『再生産—教育・社会・文化』、藤原書店、1970。
- (9)ただし、ここにおいて押えておかなければならないのは、ブルデューおよびバースティン共に、民衆的言語や限定コードを、優劣の「劣」とは決して論じていないということである。ブルデューは、民衆的言語を「言葉遣いの面でいえば、ほとんど文章に書かれたような、したがって実際にそれが口にされるコンテクストからは切り離された話しかたに重くのしかかっている検閲や拘束から解放され、具体的な状況や経験や伝統を共有することで他人との間に共通の参照対象をもち、それによって言葉を省略したり、短縮したり比喩を用いたりすることができるような、そんな話しかたに見られる有効性や活力がある」(1979, II 223)と評し、民衆的言語は、支配的言語の視点からすれば、自然で、野生で、野蛮で、野卑なものに映る言葉遣いながら、「一種の卓越化の産物」とであると論じている(1987, 243)。また、バースティンは、限定コードについて、「独自の美德を担って」おり、「このコードは、かなりの比喩力、単刀直入なよさ、活力、リズムなどを発達させる傾向をもつ。このコードを価値的に低く位置づけてはならない」(1971, 170)とし、教育制度自身の中に潜む差別的な傾向を強く批判している。

- (10)日本の社会において、「学校での経験、学歴の取得によって、文化的にも社会的にも生まれ変わることを指す。荻谷剛彦『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史』中央公論新社、1995、117.
- (11)学研教育総合研究所「小学生白書 Web 版（2018年9月調査）」。調査テーマは「小学生の日常生活・学習・自由研究等に関する調査」。日本全国の小学生（1～6年生）の子どもを持つ保護者を、約377万人のモニター母集団から抽出し、保護者付き添いのもとで、小学生本人が回答。各学年で男子100名と女子100名ずつとその保護者（計1,200組）の回答が集まったところで調査を終了した。
- (12)2016年12月21日に中央教育審議会によって出された「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について（答申）」において、「教科等を越えたすべての学習の基盤として生まれ活用される資質・能力」として「言語能力」が挙げられている。
- (13)ベネッセ教育総合研究所「学力向上のための基本調査2006」。2006年2月中旬～3月初旬実施。子ども調査は小学校第5学年の児童（41校、約2,630名）、中学校第2学年の生徒（30校、約3,060名）が対象。調査形式は、学習到達度調査、「読解力」調査、学習意識調査から構成。2003年実施のOECDのPISA調査における「PISA型読解力」を「総合学力モデル」の枠組みで捉え、その育成・向上に関する指導の在り方をさぐることをテーマとしている。なお、PISA型「読解力」とは、「自らの目標を達成し、自らの知識と可能性を発達させ、効果的に社会に参加するために、書かれたテキストを理解し、利用し、熟考する能力」とされている。分析上の指標やレベル化基準等の考え方についてなど、調査内容の詳細は、<https://berd.benesse.jp/shotouchutou/research/detail1.php?id=3231>で公開されている。
- (14)なお、先行研究においては、前馬が日本語の状況依存度の高さを指摘し、日本語特有の「主語や格助詞の省略」に注目した「物語作り」で限定コード／精密コードの測定を行なったが、サンプル数の少なさやコードと学力との関連についての検討など、今度の課題について言及している（2011、244）。
- (15)「OECD生徒の学習到達度調査(PISA2015)」は、経済協力開発機構(OECD)が2000年から3年ごとに実施している、15歳の生徒を対象にした国際的な学習到達度に関する調査(PISA=Programme for International Student Assessment)。2015年は72カ国・地域から約54万人が参加。
- (16)PISA2015結果および次期学習指導要領における言語能力の育成に関しては、学研キッズネット for Parents「学習指導要領の改訂で学校教育が変わる第13回言語能力を高めるには」(2017)に詳しい。
<https://kids.gakken.co.jp/parents/learning/corse-of-study13/>
- (17)ブルデューは、言語資本による学校的不平等是正の第一歩は、教師がこの現実を知ることであると示唆している。「教育的労働の生産性を最大にするには、けっきょく、発信者と受信者の言語能力の差異の認識だけでなく、この差異の生産と再生産の社会的諸条件についての知識も前提とされよう。すなわち、異なった諸階級の言語活動の習得の様式とならんで、階級間の言語的差異の聖別およびそれによるこの差異の永続化の学校的メカニズムについての知識も前提とされるということである。ただちにわかることは、個人の意識^{コンヴェルジョン}改変を偶然または奇蹟にでも帰するならともかく、そうでないかぎり、このような行動は、固有に、そしてもっぱら教育的な要求を充たすように客観的に拘束されている教師からしか期待できない。いいかえれば、言語活動と文化へのいま一つ別の関係の教育をめざすような教育的働きかけが要求されることだろう」(1970、158-159)

About Useful Possibility of the Theory of Bourdieu in Educational Issue of Japan

YAMAMOTO Jun* and OKAJIMA Noriko**

Pierre Bourdieu who is a French sociologist discussed that Cultural capital (*Capital culturel*) is a factor along with Economic capital (*Capital economique*) of the social class. The Language capital (*Capital linguistique*) is one of the Cultural capital which was somaticized in growth environment varies according to a social class. The Language capital of upper class has a affinity for school language, therefore the child of the upper class adapts himself to school culture and gains success. On the other hand, the child of the lower class is reverse. About such a Cultural reproduction with the language capital, Basil Bernstein who is a British sociologist was a similar opinion. Cultural capital based on Language capital, it produces Educational background capital (*Capital scolaire*) and economic capital. There are few studies of this Cultural reproduction theory in Japan, but similar findings are reported. We must correct it if there is the inequity between social classes in a school system. To that end, Bourdieu performed it; is large, and the investigation for the long term is necessary. Educational inequality become a social problem now in Japan. The theory of Bourdieu is most suitable for the analysis of this social inequality. Saving the children having disadvantageous language capital, it makes a true meritocratic school system.

*Naruto University of Education

**Postgraduate of the Naruto University of Education